

○定第21号議案

令和元年度愛媛県電気事業会計補正予算（第3号）

令和元年度愛媛県電気事業会計補正予算（第3号）

（総 則）

第1条 令和元年度愛媛県電気事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 令和元年度愛媛県電気事業会計予算第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

		支 出		
科	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款	電 気 事 業 費	3,176,043 千円	39,331 千円	3,215,374 千円
	第1項 営 業 費 用	2,642,796	39,331	2,682,127
	合 計	3,308,728	39,331	3,348,059

令 和 2 年 2 月 25 日 提 出

愛 媛 県 知 事 中 村 時 広

令和元年度愛媛県電気事業会計補正予算実施計画

収 益 的 支 出

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 電気事業費			3,176,043	39,331	3,215,374	
	1 営業費用		2,642,796	39,331	2,682,127	
		1 銅山川発電所費	1,375,354	34,611	1,409,965	
		2 肱川発電所費	169,337	4,720	174,057	
合 計			3,308,728	39,331	3,348,059	

令和元年度愛媛県電気事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 138,494
	減価償却費	502,810
	長期前受金戻入額	△ 35,606
	受取利息及び受取配当金	△ 10,754
	支払利息	47,221
	固定資産除却損	3,802
	未収金の増減額 (△は増加)	30,903
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 15,915
	前払金の増減額 (△は増加)	12,275
	引当金の増減額 (△は減少)	<u>72,404</u>
	小計	468,646
	利息及び配当金の受取額	10,754
	利息の支払額	<u>△ 47,221</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	432,179
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 213,442
	有形固定資産の売却による収入	50
	工事負担金による収入	30,152
	他会計への貸付による支出	<u>△ 155,337</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 338,577
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	350,000
	企業債の償還による支出	△ 278,962

他会計への繰出による支出	<u>△ 237,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 165,962
資金増加額（又は減少額）	△ 72,360
資金期首残高	<u>6,257,277</u>
資金期末残高	6,184,917

令和元年度愛媛県電気事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和2年3月31日）

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 水 力 発 電 設 備	23,741,585,065			
減 価 償 却 累 計 額	<u>14,577,788,950</u>	9,163,796,115		
ロ 送 電 設 備	583,988,117			
減 価 償 却 累 計 額	<u>436,848,554</u>	147,139,563		
ハ 業 務 設 備	2,601,075			
減 価 償 却 累 計 額	<u>1,964,240</u>	636,835		
ニ 建 設 仮 勘 定		<u>47,900,000</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			9,359,472,513	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		<u>981,667</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			981,667	
(3) 投 資				
イ 長 期 貸 付 金		<u>5,233,445,199</u>		
投 資 合 計			<u>5,233,445,199</u>	
固 定 資 産 合 計				14,593,899,379
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			6,184,916,624	
(2) 未 収 金			<u>228,637,200</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>6,413,553,824</u>
資 産 合 計				<u>21,007,453,203</u>
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債			1,609,649,227	

(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	347,808,903		
ロ 修繕準備引当金	<u>1,284,310,109</u>		
引当金合計		<u>1,632,119,012</u>	
固定負債合計			3,241,768,239
4 流動負債			
(1) 企業債		305,845,519	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>49,647,000</u>		
引当金合計		49,647,000	
(3) 未払金		136,656,000	
(4) 預り金		3,283,731	
(5) その他流動負債		<u>2,000,000</u>	
流動負債合計			497,432,250
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,776,380,567	
(2) 収益化累計額		<u>703,146,738</u>	
繰延収益合計			<u>1,073,233,829</u>
負債合計			4,812,434,318
	資 本 の 部		
6 資本金			13,337,232,509
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	<u>44,202,999</u>		
資本剰余金合計		44,202,999	
(2) 利益剰余金			
イ 中小水力発電開発及び改良積立金	549,401,287		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,264,182,090</u>		

利益 剩 余 金 合 計	<u>2,813,583,377</u>	
剩 余 金 合 計		<u>2,857,786,376</u>
資 本 合 計		<u>16,195,018,885</u>
負 債 資 本 合 計		<u>21,007,453,203</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物 13年～47年

構築物 10年～57年

機械及び装置 6年～22年

工具器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる額（当年度214,016千円、前年度202,395千円）を除く。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(1) 当年度（令和2年3月31日）

1 年内	3,297千円
1 年超	5,611千円
計	8,908千円
(2) 前年度 (平成31年3月31日)	
1 年内	4,443千円
1 年超	11,844千円
計	16,287千円

Ⅲ その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として21,700千円を支給するため、退職給付引当金21,700千円を取り崩す。

2 修繕準備引当金の取崩し

前年度において、修繕費として128,383千円を支出するため、修繕準備引当金128,383千円を取り崩した。

○定第22号議案

令和元年度愛媛県工業用水道事業会計補正予算(第2号)

令和元年度愛媛県工業用水道事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 令和元年度愛媛県工業用水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和元年度愛媛県工業用水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条表中主要な建設改良事業「既設給水設備改良工事事業費64,369千円」を「既設給水設備改良工事事業費317,434千円」に改める。

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額534,001千円は、損益勘定留保資金534,001千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額741,566千円は、損益勘定留保資金741,566千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

		収 入		
科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	
第1款 資 本 的 収 入	165,777 千円	45,500 千円	211,277 千円	
第1項 国 庫 補 助 金	1	45,500	45,501	

		支 出		
科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	
第1款 資 本 的 支 出	699,778 千円	253,065 千円	952,843 千円	
第1項 給 水 設 備 費	64,369	253,065	317,434	

令和 2 年 2 月 25 日 提 出

愛 媛 県 知 事 中 村 時 広

令和元年度愛媛県工業用水道事業会計補正予算実施計画

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 資本的収入			165,777	45,500	211,277	
	1 国庫補助金		1	45,500	45,501	
		1 国庫補助金	1	45,500	45,501	

支 出

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 資本的支出			699,778	253,065	952,843	
	1 給水設備費		64,369	253,065	317,434	
		1 工業用水道管理事務所改良費	64,369	253,065	317,434	

令和元年度愛媛県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	481,903
	減価償却費	466,825
	長期前受金戻入額	△ 68,596
	受取利息及び受取配当金	△ 6,240
	支払利息	75,885
	固定資産除却損	959
	未収金の増減額 (△は増加)	131,410
	未払金の増減額 (△は減少)	54,680
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 13,650
	引当金の増減額 (△は減少)	<u>22,651</u>
	小計	1,145,827
	利息及び配当金の受取額	6,240
	利息の支払額	<u>△ 75,885</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,076,182
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 288,601
	有形固定資産の売却による収入	101
	受託工事による収入	9,398
	国庫補助金による収入	45,501
	国庫補助金返還による支出	<u>△ 1</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 233,602
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の償還による支出	△ 631,704

他会計借入金による収入	155,337
予納金の償還による支出	<u>△ 3,703</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 480,070
資金増加額（又は減少額）	362,510
資金期首残高	<u>5,094,220</u>
資金期末残高	5,456,730

令和元年度愛媛県工業用水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和2年3月31日）

	資 産 の 部			
	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 給 水 設 備	22,434,563,928			
減価償却累計額	<u>10,436,199,819</u>	11,998,364,109		
ロ 業 務 設 備	31,790			
減価償却累計額	<u>30,200</u>	<u>1,590</u>		
有形固定資産合計			11,998,365,699	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 水 利 権		303,181,440		
ロ 電 話 加 入 権		<u>295,886</u>		
無形固定資産合計			<u>303,477,326</u>	
固定資産合計				12,301,843,025
2 土 地 造 成				
(1) 造 成 土 地				
イ 附 帯 事 業		<u>662,781,979</u>		
造成土地合計			<u>662,781,979</u>	
土地造成合計				662,781,979
3 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			5,456,730,006	
(2) 未 収 金			5,572,935	
(3) 貯 蔵 品			116,136,511	
(4) 前 払 金			59,114,188	
(5) そ の 他 流 動 資 産			<u>1,000,000</u>	
流動資産合計				<u>5,638,553,640</u>
資 産 合 計				<u>18,603,178,644</u>

負債の部

4 固定負債			
(1) 企業債		2,454,618,979	
(2) 他会計借入金		17,622,028,199	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	209,944,559		
ロ 修繕準備引当金	<u>1,005,853,134</u>		
引当金合計		1,215,797,693	
(4) 長期前受金		<u>187,092,451</u>	
固定負債合計			21,479,537,322
5 流動負債			
(1) 企業債		631,700,345	
(2) 未払金		296,701,558	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>15,586,733</u>		
引当金合計		15,586,733	
(4) 預り金		24,741,158	
(5) その他流動負債		<u>1,000,000</u>	
流動負債合計			969,729,794
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,999,468,718	
(2) 収益化累計額		<u>1,940,332,562</u>	
繰延収益合計			<u>2,059,136,156</u>
負債合計			24,508,403,272

資本の部

7 資本金			3,791,452,441
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	254,140,284		

ロ その他資本剰余金	<u>76,666,321</u>		
資本剰余金合計		330,806,605	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>10,027,483,674</u>		
欠損金合計		<u>10,027,483,674</u>	
剰余金合計			<u>△9,696,677,069</u>
資本合計			<u>△5,905,224,628</u>
負債資本合計			<u>18,603,178,644</u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。
- (2) 造成土地 個別法による低価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物	13年～50年
構築物	8年～58年
機械及び装置	6年～17年
工具器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる額（当年度33,757千円、前年度32,364千円）を除く。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、松山・松前地区、今治地区及び西条地区で工業用水供給事業、並びに附帯事業として土地造成事業を運営しており、各地区で運営方針等を決定していることから、これら3地区を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容
松山・松前地区工業用水道事業	松山・松前地区の工業地帯への工業用水の供給
今治地区工業用水道事業	今治地区の工業地帯への工業用水の供給
西条地区工業用水道事業	西条地区の工業地帯への工業用水の供給及び附帯事業として壬生川地区土地造成事業

2 報告セグメントごとの資産等

(1) 当年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：千円）

項目	松山・松前地区	今治地区	西条地区	合計
セグメント資産	5,516,013	2,646,883	10,440,283	18,603,179
セグメント負債	2,009,075	306,116	22,193,212	24,508,403
その他の項目 有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	137,921	21,911	119,370	279,202

(2) 前年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：千円）

項目	松山・松前地区	今治地区	西条地区	合計
営業収益	566,809	259,069	613,189	1,439,067
営業費用	229,730	144,903	462,381	837,014
営業損益	337,079	114,166	150,808	602,053
経常損益	330,372	126,408	193,651	650,431
セグメント資産	5,219,624	2,575,805	10,751,682	18,547,111
セグメント負債	2,060,716	335,757	22,537,766	24,934,239

そ の 他 の 項 目				
他 会 計 繰 入 金	450	163	400	1,013
減 価 償 却 費	78,140	22,943	331,903	432,986
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	190,430	30,688	144,905	366,023

Ⅲ リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(1) 当年度（令和2年3月31日）

1 年内	1,524千円
1 年超	2,593千円
計	4,117千円

(2) 前年度（平成31年3月31日）

1 年内	2,272千円
1 年超	4,559千円
計	6,831千円